

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-036

PDCA	事務事業名	地域自立生活支援事業 (緊急通報体制等整備事業)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者 福祉担当	担当	大岩	
					内線等	376	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	日々の安否確認のほか、急病や災害時などの緊急時に迅速に対応できる体制を設けることにより、高齢者世帯や障がい者世帯の方が、在宅で安心して生活することができるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	病気などでひとり暮らしに不安のある高齢者からの申請を受け、自宅を訪問しアセスメントした上で、必要と判断された高齢者に緊急通報装置を貸与し、委託業者が月に1回の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①緊急通報装置設置世帯数(月平均)	152	152	155	世帯	
		②通報件数(正報)	23	20	13	件	
		③					
		事業費	2,514	2,382	2,424	千円	
		人件費	1,906	1,586	1,562	千円	
		総事業費	4,420	3,968	3,986	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①緊急通報装置貸与1件あたりのコスト	29,079	25,934	25,717	円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		病気を抱えるなど、一人暮らしに不安のある高齢者に、緊急通報装置を貸与し、委託業者が日々の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行うことで、安心して生活することができる環境を整えることが目的であり、成果指標の設定は困難なため、文章にて成果を表記する。	実績値				
			目標値				
		実績値					
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	④上位施策への貢献	⑦コスト削減余地			
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	※対象・手段の変更			
	③休廃止の影響	⑥類似事業の有無	⑧受益者負担適正化余地				
	事業の評価・課題	B					
		ひとり暮らしの方や高齢者世帯の方を対象に急病や災害等の緊急時に迅速に対応できるよう緊急通報装置の貸与を行った。協力員がいなくてもこのサービスが利用できる制度を導入したことで利用対象者の幅が広がった。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
	令和元年度の目標	夜間帯や早朝など、地域や親族だけでの見守りには限界があるため、24時間365日の緊急連絡が行える現在の体制を維持していく。また、事業者と連絡を取り合うことで迅速な利用者の状況把握を行っていく。					
		成果指標	目標値	単位			
	病気を抱えるなど、一人暮らしに不安のある高齢者に、緊急通報装置を貸与し、委託業者が日々の安否確認及び緊急時の対応を24時間体制で行うことで、安心して生活することができる環境を整えることが目的であり、成果指標の設定は困難なため、文章にて成果を表記する。						